

1. 内政

▼ガガウズ自治共和国の動き

・26日、ガガウズ自治共和国の市民グループは、モルドバからの独立を問う国民投票の実施を求め5,000名超の署名を議会に提出。同日、ティモフティ大統領は、同行はモルドバ情勢を不安定化させることを目的としたものであるとして、同共和国情勢をめぐる平静を呼びかけ。

・27日、ガガウズ自治共和国議会議員は、2012年10月から確定していなかった執行委員会(共和国政府)の人選に関する提案を7月2日までに進行よう要求し、実施されない場合、フォルムザル・ガガウズ自治共和国首長の解任プロセスを開始する可能性がある旨表明。

▼その他

・24日、マリヌツァ国防相(自由党改革派グループ)は、名誉毀損されたとして公の場での謝罪を要求しギンブ自由党党首(保守派グループ)を提訴した旨発言。25日、同党首は、同裁判に出廷する意向はない旨発言。

・25日、与党連合の国会対策委員会は、EUとの査証免除交渉及び連合協定に関連して優先的に今会期中に採択する必要がある法案を決定。

・27日、ルプ民主党党首は、議会選挙への小選挙区・比例区併用制の導入問題に関し与党連合各党と協議を再開する意向である旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

・26日、IMFは、25日のミッション訪問後、2012年、モルドバは厳しい干ばつと脆弱な外的影響を受けたものの、経済は回復の兆しが見え、2013年第1四半期は実質GDPが輸出、出稼ぎ労働者による送金額及び製造業の拡大によって支えられ3.5%増を達成、本年第2四半期において農業の回復が予想されることから、モルドバの2013年実質GDP成長率は4.0%を保持するであろう旨発表。

▼IMF

・25日、アリエールIMFモルドバ駐在所長は、来週以降モルドバ政府と新たな協力プログラムに関して協議を開始するとし、同協議は遅くとも2013年末までには終わるであろう旨発言。また、ゲオルギエフ前駐在所長は、モルドバの経済発展のためには国内消費の成長が主な課題であるが、その消費は出稼ぎ労働者による送金額の増加によるだけではなく、ビジネス環境の改善やモルドバの輸出拡大によって刺激されるべきである旨強調。

3. 外政

▼レアンカ首相のルクセンブルク訪問

・25日、ルクセンブルクにおいてモルドバ・EU協力理事会第

15回会合が開催され、EUからクレイトン・アイルランド欧州担当相及びフィーレ拡大・欧州近隣政策担当欧州委員が、モルドバからレアンカ首相が代表として出席。理事会は、DCFTAを含むモルドバEU連合協定交渉の完了を確認し、東方パートナーシップ首脳会合における同協定の仮署名に期待を表明。また、出席者は、沿ドニエストル問題に関し協議。理事会は、沿ドニエストルの一方的行為に懸念を表明し、「5+2」者形式による紛争解決に向けた基本原則に関し交渉を開始する必要性を再確認。

・25日、レアンカ首相は、ユンカー・ルクセンブルク首相と会談し、モルドバの欧州統合路線及び国家再統合プロセス等に関し協議。ユンカー首相は、モルドバの金融システム近代化のため専門家チームを派遣する用意がある旨発言。同日、レアンカ首相は、モルドバ国内の道路補修のため1億5,000万ユーロの融資に関するモルドバと欧州投資銀行(EIB)との間の協定に署名。

▼その他

・28日、議会は、モルドバ・ルーマニア間の国境管理に関する協定(2010年11月8日署名)及び軍事分野における協力に関する協定(2012年4月20日署名)を批准。共産党議員は、モルドバの一体性及び中立の脅威となるとして投票を棄権し、議場を退出。

・27日、ゲルマン副首相兼外務・欧州統合相は、来訪したヴォレベクOSCE少数民族問題担当高等弁務官と会談し、モルドバの言語、民族問題及び沿ドニエストル地域内の学校でのルーマニア語教育状況等に関し協議。

4. 沿ドニエストル

・24日、ミニョン欧州評議会議員会議(PACE)議長は、安全地帯内の状況を協議するためのモルドバ・沿ドニエストル代表者による会談をOSCE議長国であるウクライナのオデッサにおいて実施する旨提案。

・27日、ピロシュコフ駐モルドバ・ウクライナ大使は、ティラスポリにおいてシェフチューク「大統領」と会談し、ティラスポリへのウクライナ総領事館開設に関心がある旨発言。また、同大使は、ウクライナにおいて同「大統領」とレアンカ首相との会談を実施することに関するコジャーラ外相の提案を伝達。一方、同「大統領」は、現時点では会談を実施する条件が整っていないとして同提案を拒否。

5. 防衛

・27日、議会は、ルーマニアとの軍事協力協定を承認、本協定では二国間軍事協力に必要な法的枠組み、合同軍事委員会の設立、合同軍事演習の計画、情報保護等を規定。

6. 二国間関係

・26日、坂田大使は、キシナウにおいてブマコフ農業食品産

業相との間で11億5,400万円を供与限度額とする環境・気候変動対策無償資金協力「バイオマス燃料有効活用計画」に関する書簡の交換を実施。

・27日、坂田大使は、キシナウにおいてネグルツァ財務相との間で59億2,600万円を供与限度額とする円借款「医療サービス改善計画」の供与に関する書簡の交換を実施。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)